

共謀罪許すな！市民＋野党 で安倍政権を追い詰めよう

市民と野党をつなぐ会@愛知7区の緊急シンポジウム

もとむら伸子衆院議員は4日、愛知県瀬戸市の「共謀罪、改憲：その先にあるものは？」に参加しました。会場いっぱい約350名が参加し、希望を拓くためにできることを語り合いました。

同会の共同代表、池住義憲氏は改憲阻止、「共謀罪」



反対の議員を選挙で送り続けようと訴えました。

もとむら氏は「安倍政権は森友、加計疑惑も相まって支持率を急落させている。『共謀罪』法案はテロ対策でなく、人とのつながりを委縮させるものだ。市民と野党が手をつなぎ必ず打ち破ろう」と発言しました。シンポジストは、もとむら氏のほか、民進党の山尾志桜里衆院議員、社民党の平山良平県連副代表、

二人の学生、市民の方で、新社会党や緑の党・東海の人も発言し、自由党からもメッセージが寄せられ、市民＋野党が結集するシンポジウムになりました。

半田市で緊急集会

もとむら伸子衆院議員は3日も、愛知県半田市で開かれた「共謀罪ストップ！緊急市民集会&パレード」に参加。集会には約150名が集まりました。

もとむら氏のほか、社民党の平山良平県連副代表、自由党の近藤靖治県連副会長もスピーチしました。

リレートークではママの会@愛知の新美加寿奈さんや、戦争はゴミでやんすの会の中平猛氏（党知多市議）はラップで訴えました。実行委員会の稲生昌三事務局長は「世論調査では共謀罪を拙速に採決するべきではないが7割以上。運動を強めよう」と強調しました。

長友ただひろ衆院愛知8区予定候補や知多地域の党議員も多数参加しました。

日印原子力協定 被爆国として許されぬ 参院委 井上議員反対

インドへの原発輸出を可能にする日印原子力協定の承認案が6日、参院外交防衛委員会でも自民、公明両党の賛成多数で可決されました。井上哲士議員は、核保有国でありながら核不拡散条約（NPT）未加盟のインドとの協定締結は許されぬとして反対しました。



井上氏は、インドへの原子力協力が決められた2008年以降、同国が保有する核弾頭数が倍増し、100〜120発になったと指摘。国連安保理決議に反して弾道ミサ

イル開発も進めており、「こういう国と原子力協定を結ばば核・ミサイル開発を容認することになる」と批判しました。

岸田文雄外相は、国際原子力機関（IAEA）の「保障措置」が協定の基礎にあり、日本が提供した資料が軍事転用されることはないとの認識を示し、「（協定は）インドを不拡散体制に取りこむ意義がある」と従来の答弁を繰り返しました。

井上氏は、同措置ではインドの民生用の施設は査察できる一方、軍事用の施設を査察する権利はないと指摘。日本が民生用に支援すれば、インドは自国産の核物質を核兵器生産に回すことができるため「結果的に核兵器開発の支援につながる」と批判しました。

6月12日(月)
東海ブロックいっせい宣伝を成功させよう
本村議員は金山駅前(名古屋市)
島津議員は岐阜に参加

東海96万票、比例3議席の実現で野党連合政権の大きな流れを